　令和　　年　　月　　日

（様式２）

（指定管理者）

　様

香川県知事　池田　豊人

賃金・物価スライドによる令和○年度

指定管理料の増減見込額の算出について（通知）

○○○○（指定管理施設名）の指定管理料に係る賃金・物価スライドにて参照する指標の変動率及び当該変動率による令和○年度の指定管理料（委託料）の増減見込額について、次のとおり算出しましたので通知します。

１　人件費に係る変動率及び賃金スライド額の算出結果

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和○年度（※１） |
| 対象人件費（円）（a）  （※２） |  |
| 今年度に公表された指標に基づき算出した変動率  （基準年度からの変動率） |  |
| 基準年度から±１％を超える変動率（b） |  |
| 賃金スライド額  （c ＝ a × b） |  |

　※１　「○」…２月補正予算に係る算出の場合は今年度、当初予算に係る算出の場合は翌年度

　※２　対象人件費…スライド対象経費計算書（様式１）にて提出された該当年度の対象人件費

２　物件費に係る変動率及び物価スライド額の算出結果

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和○年度（※１） |
| 対象物件費（円）（d）  （※２） |  |
| 今年度に公表された指標に基づき算出した変動率  （基準年度からの変動率） |  |
| 基準年度から±１％を超える変動率（e） |  |
| 物価スライド額  （f ＝ d × e） |  |

　※１　「○」…２月補正予算に係る算出の場合は今年度、当初予算に係る算出の場合は翌年度

　※２　対象物件費…スライド対象経費計算書（様式１）にて提出された該当年度の対象物件費（合計）

３　賃金・物価スライド額の合計（百円未満切捨て）

　　　 円　（g ＝ c ＋ f）

４　賃金・物価スライド額の合計に消費税及び地方消費税の額を加算

　　　 円　（h ＝ g × 1.1）

５　収支計画の見直し等により増加する（見込を含む）収入額　※該当がない場合は0円

　　　 円　（i）

６　賃金・物価スライド適用前の令和○年度指定管理料

　　 円　（j）※消費税及び地方消費税の額を含む

７　賃金・物価スライド適用後の令和○年度指定管理料

　　 円　（l ＝ j ＋ k）

【（k）の算出方法】

・h ＞ 0（プラス）の場合：k ＝ h － iかつkの最小値は０

・h ≦ 0（０又はマイナス）の場合：k = h

８　令和○年度指定管理料（協定書記載金額）

　　 円　（m）※消費税及び地方消費税の額を含む

９　指定管理料の増減見込額

　　　 円　（n ＝ m - l）

（様式３）

　令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

令和○年度賃金スライド額について（申請）

○○○○（指定管理施設名）における従業員の賃上げ（※）に反映させた賃金スライド額について、次のとおり申請します。

なお、申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額の算出結果は、別紙のとおりです。

　 円　（a）※様式２のcが限度額

＜留意事項＞

①申請する賃金スライド額については、指定管理者がスライド対象経費計算書（様式１）で提出した対象人件費を上回って、各年度中に実際に従業員の賃上げに反映させた（予定を含む）額を限度とする。

②各年度中に実際に従業員の賃上げに反映させた（予定を含む）場合、本申請書とともに、申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額を算出した別紙を添付し、提出する。

③申請する賃金スライド額（a）の具体的な賃上げの実施時期や対象者、積算内訳などに係る疎明資料を本申請書に添付する（任意様式）。

④本申請書を提出しない場合、施設所管課は、賃金スライド額を０円として、別紙の指定管理料の増減見込額を算出する。

（※）賃上げ…従業員の賃金を特別に増やすことを目的として行う基本給の引上げ、賞与の引上げ、一時金の支給などのこと。

（様式３）

別 紙

申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額の算出

１　令和○年度賃金スライド額

　 円　（a）※様式２のcが限度額

２　物価スライド額

　　 円　（b）※様式２のfと同額

３　賃金・物価スライド額の合計（百円未満切捨て）

　　　　 円　（c ＝ a ＋ b）

４　賃金・物価スライド額の合計に消費税及び地方消費税の額を加算

　　　　 円　（d ＝ c × 1.1）

５　収支計画の見直し等により増加する（見込を含む）収入額　※該当がない場合は0円

　　　　 円　（e）※様式２のiと同額

６　賃金・物価スライド適用前の令和○年度指定管理料

　　 円　（f）※消費税及び地方消費税の額を含む

７　賃金・物価スライド適用後の令和○年度指定管理料

　　 円　（h ＝ f ＋ g）

【（g）の算出方法】

・d ＞ 0（プラス）の場合：g ＝ d － eかつgの最小値は０

・d ≦ 0（０又はマイナス）の場合：g = d

８　令和○年度指定管理料（協定書記載金額）

　　 円　（i）※消費税及び地方消費税の額を含む

９　指定管理料の増減見込額

　　 円　（j ＝ h - i）

＜留意事項＞

・指定管理料の増減見込額(j)に基づき、施設所管課は予算要求を行う。